

ひとよし市議会だより

2011 第68号 平成23年4月15日 発行：熊本県人吉市議会 / 編集：議会報編集委員会

市のホームページからでもご覧になれます。

<http://www.city.hitoyoshi.lg.jp>
E-mail gikai@city.hitoyoshi.lg.jp



今期4年間、議会活動に対するご理解ありがとうございました。

【主なできごと】 (平成23年1月～3月)

3月		2月		1月	
30日	議会報編集委員会(3月議会分)、全員協議会	22日	全員協議会、議会運営委員会	28日	市議会報告会
24日	議会運営委員会、全員協議会	16日～17日	全国高速自動車道市議会協議会総会	27日	議会運営委員会、臨時議会、全員協議会
18日	予算委員会、議会運営委員会	14日	球磨川水系の治水及び防災に関する特別委員会	24日	議会運営委員会、全員協議会
17日	厚生委員会	8日	南九州中部市議会議長会総会	20日～21日	熊本県市議会議長会研究会
16日	総務文教委員会・厚生委員会・経済建設委員会	7日	議会運営委員会	19日	鳥取市議会行政視察来入
15日	総務文教委員会・厚生委員会・経済建設委員会	1日	全員協議会	7日	議会報編集委員会(12月議会分)
14日	予算委員会、全員協議会	1日～24日	3月定例市議会	5日	全員協議会
11日	議会運営委員会	2日	公営施設の適正配置に関する特別委員会		
8日	議会運営委員会		球磨川水系の治水及び防災に関する特別委員会		

総務文教委員会報告

●委員長 下田代 勝 ●副委員長 川野 精一
●委員 西 信八郎・永山 芳宏・本村 令斗・仲村 勝治・大王 英二

機能別消防団員を設置(鹿目町、田野町、矢岳町)へ

本委員会は、条例案件4件、予算案件5件、陳情案件2件を審査いたしました。

(主な条例)

議第27号人吉市消防団条例の一部を改正する条例の制定は、全会一致で認めました。

内容は、消防団員の減少他、遠隔地における住宅火災の初期消火を図るもの。各町内10名程度で構成。身分保障等は一般団員と同様。報酬・被服等も貸与。町内事情で女性も可能。年齢は40歳～70歳等。

(予算関係の主なもの)

平成22年度補正予算のうち、総務費、消防費、教育費の中で繰越明許費7件は、国の補正等に伴うもので、事業・工事日数不足によるものであります。

人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算、カルチャーパレス特別会計補正予算は、いずれも事業確定によるものであります。

平成23年度一般会計予算は、138億7,112万5千円。総務費歳出予算は、15億2,838万4千円で退職手当、統一地方選挙費等であります。消防費は、4億8,433万9千円で、人吉下球磨消防組合負担金、防火水槽設置工事費等であります。教育費は、10億63万2千円で、主なものは、全国学力調査等委託料、カルチャーパレス費、ひとよし春風マラソン大会補助金等であります。平

成23年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算は、288万1千円であります。

いずれも慎重に審査の結果、認めることに決しました。

※総務文教委員会としての付言

人吉市補助金については、補助金審査委員会の結論と各部課等執行部内部の調整を十分行うこと。そのあり方については、補助団体との協議課題を含め、さらなる検証、協議、調整がなされるよう申し入れました。



中原小学校を視察する総務文教委員会

総務文教委員会行政視察報告

○日 程：平成22年11月9日～11日

○研修者：委員7名、執行部3名、議会事務局2名

○研修先及び研修項目

京都府綾部市 ・文化会館の運営状況について
・水源の里事業について(資料配布)

鳥取県若桜町 ・第3セクター若桜鉄道の運営について

○視察内容及びまとめ

綾部市 文化会館の運営状況について

中丹広域圏(綾部市、福知山市、舞鶴市)の芸術文化振興の中核とし、昭和58年3月建設。

名称「京都府中丹文化会館」建物＝2階建1棟、延建築面積3478.21平方米。設備＝ホール886席、楽屋4室、練習室3室、事務室等がある。

運営は、京都府が(財)京都府中丹事業団へ無償貸付け、指定管理者で管理運営。職員は7名(プロパー)。

出資金は、1,500万円(京都府500万円、綾部市750万円、残りを福知山市、舞鶴市)。

特記すべきは、50万円以上の修繕は京都府が支出。広域圏域外へも営業活動。映画上映にも積極的に努

力。催事には会館・JR駅間をバスで2往復運行。(まとめ)

チケット販売は市民にも協力を依頼しては(綾部市の例)。カルチャーパレス会議室の稼働率、料金体系の見直しが必要と思われます。

若桜町 第3セクター若桜鉄道の運営について

鉄道営業キロ数は19.2キロメートル。駅数9駅。車両4両、運行は若桜一郡家間3往復。若桜一鳥取間7往復。経営形態は、上部(運行・管理)、下部(インフラ)分離方式で10年計画(5年見直し)としているが10年後廃止の前提はない。設備投資計画の財政負担割合は、国庫3分の1、地元3分の2で若桜町50.1%、八頭町49.9%となつている。若桜地域は豪雪地帯で鉄道は唯一の安定交通機関である。

(まとめ)

上下分離方式をくまがわ鉄道へ取り入れられるのか。沿線の魅力、代替のあり方、地域住民の理解と協力等多くの課題が山積しております。

厚生委員会報告

●委員長 田中 哲 ●副委員長 松岡 隼人
●委員 豊永 貞夫・笹山 欣悟・三倉 美千子・箕毛 正勝

予防接種事故災害補償条例を改正

今年2月から実施している子宮頸がん予防ワクチンと、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンが国の予防接種法に定める予防接種ではないところから、人吉市予防接種事故災害補償条例に基づく災害補償の対象とするための条例改正です。今後は国の予防接種法で定める予防接種以外で、人吉市が実施する予防接種は、すべてのものが対象となります。委員会では条例の周知徹底を要望し、全会一致で認めることにしました。

老人福祉センターの指定管理者が決定

温泉町にあります、人吉市老人福祉センターの指定管理者が、平成23年4月1日から平成28年3月31日の5年間、人吉市老人クラブ連合会に決定しました。公募は2件あり、1件は辞退されたとの報告がありました。委員会は全会一致で認めることにしました。

小規模特養老人ホームの開設遅れる

平成22年度人吉市一般会計補正予算関係で東間・大畑圏域における小規模特別養護老人ホーム整備事業で、建設予定地に防空壕が複数発見され、建設着工に遅れが生じ、年度内の完了が困難になったということです。なお平成23年9月に開設の予定であります。

老人保健医療特別会計の廃止

人吉市老人保健医療特別会計は平成22年度をもって廃止であります。

徴収アドバイザーを取り入れ

平成23年度一般会計の総務関係で、新規事業として収納率アップのために国税OB1名を徴収アドバイザーとして、月4回滞納・整理指導員として就いていただくための新規事業であります。



井ノ口配水池を視察する厚生委員会

厚生委員会行政視察報告

- 日 程：平成22年11月10日～12日
- 研修者：委員5名、執行部3名、議会事務局2名
- 研修先及び研修項目
滋賀県湖南市 ・ 発達支援システム
福井県敦賀市 ・ 水道事業及び水道ビジョン
- 視察内容及びまとめ

10日は滋賀県湖南市を研修しました。湖南市では「障がいのある人が地域でいきいきと生活できるための自立支援に関する湖南市条例」を制定し、各種施策を実施されています。発達支援システムとは障がい等により支援が必要な子どもに対し、乳幼児期から学齢期を経て就労期まで、保健、福祉、教育、労働の各局が連携して横断的、縦断的に支援していくシステムで、平成14年に発達支援センターを立ち上げられ取り組んでおられます。特色としては、行政、保育園・幼稚園、学校、福祉、労働、医療の関係機関が密接な連携を取っておられるとのこと。今後の課題として、就労・生活支援を充実させていくことが課題との説明でありました。人吉市では発達障がいについては、関係機関との横の連絡が十分でなく、障がい者数

もはっきりした実態がつかめていない現状であるとの説明を受け、発達障がい者支援の検討の必要性を認識したところであります。

11日は敦賀市の水道事業及び水道ビジョンについて研修しております。人吉市の水道事業も全国の水道事業者と同じように、施設の老朽化の問題、耐震化の問題、また水需要の減少による財政上の問題等に直面しています。敦賀市は平成21年3月に水道ビジョンを策定されています。給水人口は人吉の約2倍で上水道の外に簡易水道を13ヵ所も運営されている等の違いはありましたが、水道水源の保全に対しては保護条例を平成13年9月に制定されています。経営・運営については、民間委託を積極的に進め、宿日直業務へのシルバー人材センターの活用や、メーター検針業務の検針員と個人契約や2ヵ月ごとの検針業務がなされています。危機管理向上については資材の備蓄倉庫を備えておられるとのことでした。ほかに料金徴収においては、払い込み、口座がほとんどであり、職員数も給水人口と簡易水道運営されているにも関わらず人吉市と同数でありました。

経済建設委員会報告

●委員長 森口 勝之 ●副委員長 松田 茂
●委員 井上 光浩・村上 恵一・福屋 法晴・立山 勝徳・山下 幸一

緊急雇用創出事業で102名、ふるさと雇用再生事業で21名の雇用予定

平成23年度当初予算の歳出のうち、本委員会には労働費、農林水産業費、商工費、土木費、災害復旧費の審査が付託されました。

主なものは、労働費のうち、ふるさと雇用再生特別交付金事業委託料及び緊急雇用創出事業委託料の合計1億3,924万7千円が計上されております。この事業により合計123名の雇用が創出される予定であります。

農林水産業費は総額3億6,774万9千円で、前年比8,226万8千円の増となっております。主なものは、人吉市農業活性化対策事業補助金900万円、経営体育成交付金404万4千円、緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金6,201万5千円等ですが、緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金について少し詳しく報告します。これは、事業主体は農事組合法人「人吉きのこ生産組合」で、事業内容はきくらげ栽培に関するきくらげ栽培棟(28棟)の建設、及び栽培棚(菌床2,852個設置)並びに付帯設備一式に対する補助金であります。「人吉きのこ生産組合」は農業協同組合法に基づいて設立された法人で、構成組合員数は30名です。今回の総事業費は8,139万7千円ですが、そのうち国50%、県5%、市25%の割合で補助を行い、残りの1,938万2千円が自己負担と

なっております。

商工費は総額4億1,710万8千円で、前年比967万3千円の減となっております。補助金関連では、町内主催など「祭り」に対する補助のあり方について、しっかりとした検証をすべきとの意見が出されております。

土木費は7億7,630万6千円で、骨格予算のため前年比2億3,632万3千円の減となっております。

災害復旧費には総額26万6千円が計上されています。



戸越草津線道路改築工事の現地を視察する経済建設委員会

経済建設委員会行政視察報告

○日 程：平成22年10月27日～29日

○研修者：委員7名、執行部2名、議会事務局2名

○視察先及び研修項目

- 岐阜県各務原市 ・地域ブランド創出事業について
- ・景観法に基づく景観計画について
- 岐阜県下呂市 ・観光振興の取り組みについて

○視察内容及びまとめ

各務原市が平成17年に地域ブランド創出事業で手がけた「各務原キムチ」は、平成20年11月の「B級ご当地グルメの祭典!・B1グランプリ」で3位入賞の実績を残しております。入賞以来キムチの売上げが3年前の約30倍程に膨れ上がり、その年だけでも関連商品を含め4億円を超える売上額を出しており、現在の実績は把握できていないものの、知名度アップにより非常に高い経済的波及効果をもたらしております。

高級食材を使った贅沢料理とは違うB級ご当地グルメのコンセプトは、「安くて、旨くて、地元の人に愛されている地域の名物料理や郷土料理」だそうです。

本委員会でも、兼ねてから人吉独自の料理等商品発掘を模索しておりましたので、今回研修項目として視察してまいりました。

内容詳細については省略いたしますが、最も印象に残ったのは、農産物ブランド創出については、地域の土壌特性から調査した上での地域独自の産物の発掘ということでした。それが各務原市ではキムチに使用する「ニンジン」だったのです。

また、先方の担当者の方の言葉も印象に残っておりますので御紹介しておきます。

それは「いつまでもこういった事業が行政主導でいくのは健全な状態ではないと思っておりますので、一刻も早く事業者さんあるいは市民ボランティア主体のものに移行していけるようにということを考えております。」ということです。

なお、他2件についても参考資料等は議会事務局に保管しておりますので、興味のある方はお申し出ください。

球磨川水系の治水及び 防災に関する特別委員会

●委員長 山下 幸一 ●副委員長 村上 恵一
●委員 井上 光浩・豊永 貞夫・川野 精一・森口 勝之
田中 哲・本村 令斗・下田代 勝

意見書2件を国・県などの関係機関に提出しました！

本特別委員会は、今定例会における開催が今期最後となりました。これまで、球磨川水系の治水対策と防災対策に関する諸問題の調査を目的として、現地調査を含め計13回の委員会を開催し審議を行っています。主に

- ①ダムによらない治水を検討する場について
- ②人吉市洪水ハザードマップについて
- ③御溝川を含む県管理河川の治水対策について

この3項目について重点的に審議を行ってきました。

今定例会におきましては、まず、①のダムによらない治水を検討する場が昨年6月に開催されて以来、いまだ開催されておらず、次回の開催についても未定であります。このことや補償法整備の遅れといった現状が、水源地域の五木村の生活再建をも遅滞させていることに対し、受益地であり責任の一端を担う者として看過できないため、「川辺川ダム建設中止後の水源地域の振興を求める意見書」を今議会に提出しました。

また、③の御溝川問題に関し、御溝川をはじめ熊本県管理河川における治水対策の早期実現についての要望を、河川管理者である熊本県に対して実施しました。これは、毎年のように浸水被害を受けている地域の方から抜本的解決を望む声が年々高まっていることから、本特別委員会として何か行動を起こすべきではという意見が多く出されたためです。2月25日に球磨地域振興局において溝口幸治熊本県議会議員にも同席してもらい要望活動を行いました。この件に関しても、「御溝川をはじめ熊本県管理河川における治水対策の早期実現を求める意見書」を今議会に提出したところです。

本特別委員会として計2件の意見書を今議会に提出しましたが、いずれも全会一致で可決していただき、後日、国・県などの関係機関にこの意見書を提出いたしました。

公益的施設の適正配置に関する特別委員会

●委員長 立山 勝徳 ●副委員長 三倉 美千子
●委員 松岡 隼人・笹山 欣悟・西 信八郎・松田 茂
永山 芳宏・福屋 法晴・仲村 勝治

平成21年6月議会で設置した本委員会は、16回の会議を重ねて、1.総合病院の建替えに関する問題、2.市が所有する遊休資産の問題、3.旧中津留美術館跡地の有効活用に関する問題について審査を続けてきました。今期最後の報告となりますので、途中の議論を割愛して現時点でのまとめを報告いたします。

◎人吉総合病院は現在地建替えで着工

築後30年～40年を経過し、災害拠点病院として耐震化への対応が課題であり、市有地を求めての移転新築が計画され、市も対応してきました。耐震化臨時交付金の交付条件や社団法人全国社会保険協会連合会の意向もあり、現在地建替えに決定されました。病院診療を続けながらの建替えは、患者や周囲への配慮、工期の延伸や期間中の駐車場の確保、取付道路の改良やバス交通の利便性など課題が残っておりますので、今後も市の関与が必要であります。

◎市街地4カ所を公売準備中

市が持っている遊休地の現状は宅地、田畑、山林、雑種地、池沼、鉱泉地など83筆9万802.14㎡の中で4カ所の公売準備を進めてきました。

(1)二日町52番1の宅地278.74㎡。(2)願成寺町398番3の宅地976.40㎡、今後地元説明会を開いて一般競争入札をいたします。(3)下青井町388番3の200.37㎡、地質調査終了後、売却判断をいたします。(4)東間上町字今見堂の宅地3筆、819.21㎡、境界測量後に公売準備を進めます。

◎旧中津留美術館跡地は整備して市民に開放

東校区からの陳情を採択し、当面次のようにします。

(1)特別的区域として当面市で保有する。(2)建物を解体し安全対策をした後、仮称「お城望み庭園」として市民に一般開放し、まちづくりや観光にも活用する。(3)安全対策は、転落防止対策、夜間防犯対策、管理倉庫や休憩スペースの整備など。(4)2年毎に利用について見直しを行う。などであり安全で有効な活用を期待します。

人吉市議会報告会を開催

初めての議会報告会を平成23年1月28日(金)、13時30分から市総合福祉センターにて、18時30分からカルチャーパレスにて開催いたしました。

報告会を開催するにあたっては、議会運営委員会で視察研修した経緯もあり、また議会制度研究会で各種団体との意見交換会を行ってきた中においても議会報告会を実施したが良いとの結論でした。

議会運営委員会では報告会の日時、場所、回数、役割分担、報告内容と報告者、会場の準備、資料作成、アンケート調査用紙の準備等をし、多くの市民の皆様にご来場されることを期待し、新聞・議会だより・市のホームページにてご案内しました。しかしながら周知不足だったのか市総合福祉センター会場が12名、カルチャーパレス会場が6名と来場者が少数だったのが残念でした。

当日の報告会では、議長から議会全体の動向、あいさつの後、各委員長から各委員会の審議内容、視察研修について報告を行い、市民の皆様からご意見、要望等を聞き、アンケート調査もお願いいたしました。

アンケート調査の集計からみると、来場者の9割が男性、年齢は60歳代、70歳代が8割でした。開催日の時間帯・曜日については、午後の部・夜の部ともちょうどいいが8割で、曜日は土日、平日とも同数でした。内容に関して（進め方や会場設営等はいいですか）は、良かったが5割、工夫が必要が3割でした。

ご意見、ご感想からは、「初めての試みではあったが自主的に開催していただき喜んで参加した。今後も継続してほしい。」「多くの市民に参加を。」「市民の参加が大変少なく市民の関心が低いのでは。」「人吉市の変った点は、市民の為に変わった点は何か」等ご意見がありました。

今後、議会として多くの市民の皆様に参加していただくために、周知の徹底、報告会のあり方の工夫、回数、時期、時間帯、会場等を協議してまいります。

《3月定例会 17名の議員が一般質問》

球磨川堤防の耐久度は
村上 恵一

問 四十年七月水害から四十六年が経過するが、現在の市街地の球磨川堤防の建設年はいつか。また、山田川と合流点右岸堤防の崩壊はいつであったのか。そして、原因は。

答 昭和四十一年から着手して、昭和四十三年から、五十二年度末にかけて順次竣工している。山田川合流点右岸の堤防崩壊は平成八年七月であり、原因は断続的な降雨により、護岸基礎部分が洗掘されたことによるものである。

問 現在の鉄筋コンクリート造りの堤防の耐用年数は何年か。また、クラックの有無など現況を調査したことはあるか。

答 一般的には、耐用年数は五十年とされている。また、調査は毎年、目視による詳細な点検を行っており、対策が必要なものについては、適宜補修を行っている。

問 耐用年数に近づいている。もしもの事故が起こらないよう、綿密な調査を行って欲しい。

答 破堤など引き起こさないために、国に調査を依頼したい。

再発見 地域資源を
活用した地域づくり
松田 茂

問 地域の素晴らしさを再確認。

答 一つは、日本三急流の球磨川を初めとした自然であり、二つ目は、この地域に受け継がれてきた文化であり、三つ目は、肥薩線である。

問 鉄道遺産群を世界遺産へ登録する動き、その後の取り組みは。

答 沿線自治体の意識を本市と同じベクトルへ向いていたたく呼びかけをしている。活動の先行きは茫洋としたものであり、障壁も小さなものではないが、自治体間、官民、そして住民間の信頼と友情によりこの構想を実現させたい。

問 J R九州が発表したクルーズトレイン、今後の取り組みは。

答 二〇一三年から二泊三日程度で九州を一周する豪華列車の運行を予定しており、料金は一人あたり十五万円から二十万円を想定している。九州新幹線鹿児島ルートとの相乗効果を期待している。夢物語の実現D51復活運動とも連動をさせ、「熊襲・隼人文化圏観光開発構想」をもって南九州中部圏域の観光圏を確立させたい。

土木行政及び
くま川鉄道基金について
山下 幸一

くま川鉄道
中長期財政運営計画は
笹山 欣悟

市町村合併、公共工事の
歩引きについて
田中 哲

地域と学校林の
今後の関係
福屋 法晴

教育の将来と
農業について
下田代 勝

問 市道、瓦屋芦原線道路改良について(消防自動車等が進入できない)

答 瓦屋町永田地区の交差点及び道路拡幅については、早急に改良したい。

問 井ノ口町の急傾斜地崩壊対策事業については。

答 工期は、平成二十一年から二十六年まで、主な工事は擁壁工、落石防護柵などである。

問 くま川鉄道抛入金、取り崩し同意については。

答 基金の抛出金は九月末で一億七千二百万円、取り崩しは弁護士と協議の結果、本人同意を得て取り崩し作業を行っている。

問 くま川鉄道社長と人吉新聞社とのインタビューの件では非お尋ねをしてほしいということから。基金取り崩しの中で社長十万円社員七万円上げるのはなぜか。社長業は片手間でいいのか。社員から社長は仕事を半分しかしていないと聞くが。

答 誤解を招くことになった。社長も説明不足だった。仕事半分を社長に尋ねたが一切ないとのことである。

問 くま川鉄道中長期財政運営計画の中では、車両更新計画が示されなかったが、どのように計画しているのか。

答 保有している車両は、八両であるが、全ての車両が耐用年数を大きく超えている。安全を考慮すると早急に車両の更新計画を策定しなければならぬ。車両の更新は、高額の費用(一億二千万円)が発生するので、国・県の補助を確保しながら、更新の年度を明らかにしたうえで再度説明させていただきたい。

問 くま鉄振興券について、具体的な取り組みはあるのか。

答 地域と連携を図り、定期外の収入増の一環として提案されたものである。一冊千円で販売するが、既にタクシー協会とは協議済であり、共通券として使用できるもので、平成二十三年四月以降の販売を予定している。人吉・球磨地域の皆様のご協力が必要であるので、圏域の自治体職員が営業マンとなって、一冊でも多く購入していただくよう務めていかなければならないと考えている。

問 市町村合併について、県や町村の動きは。市長のリーダーシップは。平成の大合併の感想は。

答 県では基礎自治体に関する勉強会やトップセミナーなど呼びかけがあり、郡内町村では具体的動きはない。平成の大合併では中心部と周辺部との地域間格差や財政面で苦慮している自治体もある。今後大局的な観点から見直すべきことが必要。

問 公共工事の入札において、設計価格は地方の物価、経費等を適正に反映しているか。歩引きする根拠は。廃止については。予定価格の事前公表については。今後の工事発注については。

答 設計価格は県の統一単価、地域単価、特殊単価を元に積算して適正に行っている。歩引きについては根拠法はない。市長の裁量権としているが、今後入札監視委員会にも相談したい。予定価格の事前公表導入については考えていないが、工事金額の一定以下のものについては今後検討していく。今後の工事発注については構築物の維持整備を中心に安定的、継続的に実施していく。

問 火災等の情報がいち早く入る市役所内に職員による〇番隊の設置をしていただきたい。

答 日本消防協会から本市消防団に多機能型消防車両の交付があり、市役所車庫に格納し、原則火災時に消防団員である市職員が出動する。

問 学校林の現状と教育長・学校長の認識について。

答 学校林は昭和三十年代に始まり、目的は森林資源の培養・保全・愛林思想を涵養することであるが、最近学校林に関しての学習活動は行っておらず、認識が薄い現状である。

問 大塚小学校が廃校になった後の取り扱いについて。

答 同校区を継承する田野小学校に移管する。

問 学校林条例は時代に沿った運用ができるよう、今後改正が必要では。

答 今後、各学校長・地域住民の方々と協議を行いたい。
※中山間地の除雪対策・塩化カルシウムの設置場所・目印について質問・要望をいたしました。

問 新年度から新設される小学校外国語活動と、農業基本条例、農業基盤整備等について質しました。

問 外国語活動の対象は、五・六年生となっているが、中・低学年には。外国語活動推進の環境整備は。小・中連携の英語教育は。外国見聞教室等の創設は。

答 五・六年生を重点とする。環境整備は、ALT二名と電子黒板の活用を図る。小・中連携等入吉独自英語教育は検討する。

問 農業の根幹となる基本条例は。中山間地を含め、耕作放棄地等五四一ヘクタールの活用は。エタノール精製、小水力発電取り組みのその後は。「人吉」というブランドは。人吉全体を売り込む開発営業部の設置は。

答 基本条例は未策定。耕作放棄地等にトウガラシ、キクラゲ等を推進しているが、緒についたばかりである。今後燃料、加工米等の推進も図る。「人吉」ブランド、組織機構は参考としたい。小水力発電、エタノール精製は研究を重ねる。

※ICT教育推進のため、機器操作支援員の継続も質しました。

(7)

認知症・ひとよし春風
マラソンについて

三倉 美千子

問 人吉市内の認知症者について①人数は、②予防について。

答 ①平成二十二年は一三二〇人で六十五歳以上高齢者の十二・五％②介護予防事業としてデイサービスを行っている。二月現在利用者一六四人中、五五人が認知予防を目的に心身のリハビリに取り組んでいる。

問 ひとよし春風マラソンについて①参加者数②本市経済への波及効果③ふるさと納税。

答 ①参加者数三七五八八人②経済効果はあくまで参考三一〇〇万円を推計③ふるさとへ寄附金として応援すると税額控除される制度。本市の稼ぎ仕事として有効策でPRの浸透が寄附額の増加に直結。市民一人ひとりが宣伝・営業マンに。今後PRの浸透に工夫し根気強く裾野を広げていきたい。

※他に「認知症疾患医療センター」について質問。認知症の早期発見が可能な高度な機能を持つMRIで早期発見、悪化を予防する指導も取り入れられるよう提案。ひとよし春風マラソンについて参加者からの要望等を質問しました。

観光活性化と
口腔衛生の意識向上

川野 精一

問 観光客の利用により市街地活性にも繋がる電動アシスト付きレンタサイクルの増車を。

答 需要が年々増加している。今後の滞在観光に合わせ増車をしていく。

問 姉妹都市指宿市との観光協力体制の強化を急ぐべき。

答 両市旅館ホテルの女将会が観光客誘致の協力体制を発表した。仕組み作りの情報を受け、観光列車の連続する肥薩線のアピールし、観光客増加に向け協力していく。

問 県の「歯及び口腔の健康づくり推進条例」の施行を受けて、人吉市はどう取り組むのか。

答 平成二十一年度の十二歳児の平均虫歯数で熊本県は全国ワースト二位。本市は四十七市町村中で三十九位。学校では虫歯予防の取り組みをしているが、効果が出ていない。保護者や先生方とも連携し、再度の協議を試みる。先進自治体で効果が認められるフッ素洗口は、予防策の一つと思うが、他の市町村教育委員会との動向を注視し、関係機関と慎重に協議を進める。

企業誘致
見通しが無いのに二億円

本村 令斗

問 人吉市が、大手メーカーを誘致するための人吉中核工業用地について、リーマン・ショックが起った以降の今日においても、先行取得で用地購入をするのか。

答 先行取得を行っていきたい。

問 先行取得する用地の費用はいくらか。

答 二億五〇〇万円。

問 企業が進出してくる見通しがあるのか。

答 熊本県から、具体的な企業の紹介はあつてないし、企業からの打診もあつていない。

問 リーマン・ショック後に、企業は設備投資を控えており、大変厳しい状況にある。

答 一九九〇年代の後半には、土地開発公社が土地を買いきり広大な土地が利用もされずに塩漬けになっていた状態が大問題になった。先行取得で用地購入をしておいて、本当に企業が進出してくるか、何の懸念も持っていないのか。

問 何の懸念も無いということはない。

答 ※最後に、土地の先行取得は再検討するよう求めました。

交通空白地帯解消対策は

井上 光浩

問 昨年十月から運行されている通称豆バスに対して新規四路線について地域からの反応、要望は。今後の変更はあるのか。

答 おおむね好評で、きめ細やかな周知を図りたい。中原校区のルート変更の要望も出ている。現行のままで利用促進を図りたい。

問 今後の交通空白地帯の解消に向け、地域の実情に合った交通手段を検討すべきではないか。

答 抜本的に見直さないとけない。交通空白地帯解消に向けて交通手段の検討を進めた。その中で、できるだけ早く地域に合った交通手段としてデマンド（予約）型のタクシーもその一つである。

問 もう一つの公共交通のくま川鉄道の利用促進策は。

答 今年四月以降にタクシーにも利用できる共通券、「くま鉄振興券」の販売を予定している。さらに、この「くま鉄振興券」をバスにも利用できるよう、協議を進めており、最終的にはすべての交通事業者の間で使用できる仕組みを構築したい。

小規模農家の米戸別
所得補償制度加入は

西 信八郎

問 米の生産目標数量配分ルールにおいて、一反以下の小規模農家へも配分となるが、米戸別所得補償制度に加入はできるか。

答 集落営農組織の構成員として制度加入すると集落組織全体の主食用米作付け面積から一反控除となるので、米の作付けをして、米戸別所得補償交付金を受け取ることができ、前年度に米の販売実績があるか、水稲共済への加入が要件となる。

問 貧富の差が子どもの学力や健康の差になることが心配され、貧困が子どもの健康や学習に影響を与えると、一生その影響が及ぶ可能性がある。親が貧困であっても能力と意欲のある子どもには学習の機会を与える社会でなければならぬと思うが、教育長の考えはどうか。

答 中原小学校では、放課後などにボランティアの指導による補習教室が実施されている。この事例を参考にし、学校及び関係団体と相談検討していく。

※この他に、消費者教育と機能別消防団についても質問しました。

農家の戸別所得補償制度の状況

立山 勝徳

問 食糧自給率を高め、農家の所得向上を目指す戸別所得補償制度への加入状況は。

答 農家総数一七二八戸中、三九五戸が加入し、二十二・八％。

問 戸別補償金額は。

答 米戸別所得補償事業での交付額は五六五〇万円、水田利活用率向上事業で九七一八万八千円、合計一億五三六九万円が加入農家に交付される。

問 二十一年まで実施された産地確立交付金事業に比して一億六〇〇万円も多いのに加入者が少ないと思う、分析と判断は。

答 周知問題と理解度、またたaが自家保有米分として対象面積から除外されたことではないか。

問 この制度で農地の利活用は増加したか。

答 約四・七ha増加している。農業委員会で調査した不耕作農地の状況は。

答 一八六〇ha中、二六六ha、十四・三％となっている。

※他に、行財政改革の成果、川辺川ダム中止後の課題、生活と観光を目指す交通政策、人吉城跡と中世城整備などについて質問。

大村横穴群の今後について

松岡 隼人

問 現在、本市には、毎年作成する教育概要はあるが、教育についての明確な長期ビジョンはない。本市教育の方向性や長期ビジョンを示した、教育振興基本計画を策定すべきでは。

答 第五次人吉市総合計画との整合性を図りながら策定する。

問 大村横穴群について、本市の取り組みと今後の対応は。

答 崩落部分については、アンカーピンによる岩塊工事を終え、安定化されたと認識している。また、文化庁との協議では、補助事業として整備することが可能であるとのこと。しかし、工事着手には最短でも二年はかかるということなので、文化庁の保存修理工事以外の方法が他にないか、経費・財源等も含め協議検討中。七月までには、市の方針を固めて取り組む。その他、崖法面の樹木の伐採や上部排水溝の点検清掃を定期的に行い、土砂災害警戒情報が発令された場合には、地域住民に対して注意喚起の通報等を行う。

民生委員なりて不足について

豊永 貞夫

問 昨年十二月の民生委員・児童委員改選で、全国的に定数に対して欠員が増えたとの報道があったが、本市の状況は。また、欠員になる要因と活動費報酬増額などの待遇改善の考えは。

答 現在二名の欠員。要因は高齢化が進む中で、民生委員・児童委員の役割への期待が一層高まったことにより「負担が重い」という意識が生じ、民生委員・児童委員に就任することに對して敬遠されることなどが要因と考えられる。待遇改善については市の財政状況を見ながら慎重に検討していく。

問 ふるさと納税の各項目の事業内容を具体的に示すことと、目標額の設定についての考えは。

答 各項目の具体的な事業内容については目標額設定については今後の検討課題である。ひとよし春風マラソンの一部門として「車いすマラソン」の開催についての考えは。

答 現在のコースでは、幅員や路面の凹凸など、選手の安全確保の問題などがあり、今後の検討課題である。

地域振興策について

森口 勝之

問 ナスの品種である佐土原(別称人吉なすび)は、六十年前の戦時中、市内荻野町で栽培され始めた人吉独自の伝統的野菜である。他所にはなく、果皮が軟らかく、食味が良く浅漬けやにぎり寿司にすると絶品であり、まさに安くて旨いご当地グルメである。また、輸送方法や付加価値を工夫すると都会での高級野菜となり得る可能性を秘めており、人吉ブランド発掘の一環として研究すべきでは。運良く種も残っていると聞く。

答 生産農家に意見を伺い、独自の加工や販売ができないか、人吉の名を付けた出荷ができないか、J Aとも相談し検討したい。

問 中心市街地に人を呼び込むためにはあらゆる手立てを講じる必要がある。社会実験的に定期的な歩行者天国の実施はどうか。

答 三月二十日にトラック市を本通りで開催し、歩行者天国とするので、それを参考としたい。

※他、都市圏では「球磨」を「くま」と読める人は少なく、その解決策として全ての球磨に「ふりがな」の必要性を訴えました。

行政の責任と役割は？

大王 英二

問 市民の方々の行政参加、参画が叫ばれ、「協働」の実現を歩むなか、「なぜ」

問 衛生員連合会の方々が、校区内の不法投棄回収を初めボランティア活動をされている。またゴミ袋事業については市から委託を受けているが、市より一方的に問題があると指摘をされた。連合会に市自ら委託をしているのに問題を連合会の責任にすることは、行政の本来のあり方か。また、経過等の見解は。

答 平成十九年六月に国からゴミ袋事業についての手引きが示されたが、今まで対応していない。

※田中市政となつてからの問題であり、以前の委託や連合会の責任ではなく、行政自らが市民団体に対し責任転嫁するのは問題であり責任対応を求めました。

他に、中核工業団地造成事業費が、九億七千万円余で計画されているが、見通しがない状況、将来の市財政計画がされていない状態であり、事業についての情報の共有化、説明責任のあり方について質問し、対応をしっかりとすべきと求めております。

3月定例会では、2件の意見書を可決し 関係機関へ提出しました

(要旨を抜粋)

御溝川をはじめ熊本県管理河川における治水対策の早期実現を求める意見書

1. 御溝川の抜本的治水対策として計画されている二次放水路建設事業の早期実現を図ること。
2. 御溝川において頻繁に浸水被害を受けている箇所については、新たな工法等を含め、水位低減に効果のあるあらゆる治水対策について継続して実施すること。
3. 出水川、福川といった水害常襲区間を持つ河川についても、早急に治水対策を講じること。
4. 「ダムによらない治水を検討する場」での結論を早急に導き出し、万江川をはじめすべての県管理河川について球磨川水系の総合的治水対策の中で安全性を高めること。

川辺川ダム建設事業中止後の水源地域の振興を求める意見書

1. 新たな補償法に基づく五木村の生活再建の早期実現を図ること。
2. 現行法で実施できる五木村及び相良村の生活再建対策を早急に講じること。

請 願 ・ 陳 情 等 の 審 査 結 果 に つ い て

委 員 会	請 願 ・ 陳 情 の 内 容	審 査 結 果
総務文教委員会	改正国籍法に関する意見書の提出を求める陳情	継続審査
	多目的運動広場建設に関する陳情	採 択
厚生委員会	国民健康保険財政への国庫負担割合を医療費総額の45%に戻すことを求める意見書の提出に関する陳情	継続審査
	「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出に関する陳情	継続審査
	2011年度年金引き下げの撤回と無年金・低年金者に緊急措置を求める陳情書	継続審査
経済建設委員会	歴史ある曼茶羅川の再生を願う陳情	継続審査
	国の責任による安心・安全な国土づくりと出先機関の存続を求める意見書提出に関する陳情	継続審査

編集後記

去る、平成二十三年三月十一日に発生いたしました、東日本大震災において、亡くなられた方々に対し哀悼の意と、被災されました皆様にご心より御見舞い申し上げます。一日でも早い復興を望みます。

三月一日に開会しました定例会は、執行部提出の三十五議案と議員提出の条例と意見書を可決し、三月二十四日に閉会しました。

予算関係であります。平成二十二年年度一般及び特別会計補正予算は、一億四千八百一十萬千円減額し、補正後の額は二百六十億七千八百八十四萬八千円となっております。また、平成二十三年年度当初一般及び特別会計予算は、二百四十億三千三百四十四千円となっております。前年度当初予算に對し〇・二%の増となっております。

四月には統一地方選挙が実施されます。来期から議員定数削減により二名減の議員定数十八名となります。

(文責：山下 幸二)

- 〔議会報編集委員会〕
 委員長／箕毛正勝
 副委員長／山下幸二
 委員
 松岡隼人 井上光浩
 松田 茂 田中 哲
 本村令斗 下田代勝

次の定例会は六月です